

## 第8回会議（委員発表）

### テーマ 2015年「手引」以降の学校規模等の動向

報告者  
丹間 康仁  
(筑波大学 人間系 准教授)

2026年1月16日  
文部科学省 5階5会議室 にて

## 1. 本発表の目的

### ◎振り返りの必要性

- ・「手引」の改訂にあたって、現行「手引」の効果検証が必要（第7回会議）
- ・2015年「手引」の構造と論理：全47ページ、計6章からなる。  
現行法令に基づき 全校12～18学級を「適正規模」として位置づける。  
…学校規模ごとの教育上の課題と対応の目安を整理 ➡ 教育の質向上  
学校設置者に、現状を踏まえて学校統合の適否を検討するよう求めた。  
…統合と存続については「市町村のいずれの選択も尊重されるべきもの」<sup>(p.46)</sup>  
とし、「複数の選択」や「最善の選択」が求められるとも述べる。

全国の公立小・中学校の規模はどのように変化したか？

学校規模の現状を踏まえて、どのような教育の質向上の取組が展開したか？

以下の論文で示した結果の一部を踏まながら、「手引」後の検証と改訂への視点を提示したい。

丹間康仁「学校適正規模・適正配置方策と小規模校の存続・統合方策—文部科学省2015年『手引』以降の動向から—」日本教育制度学会編『教育制度学研究』第32号、2025年10月

2

## 2. 「手引」後の学校規模の動向

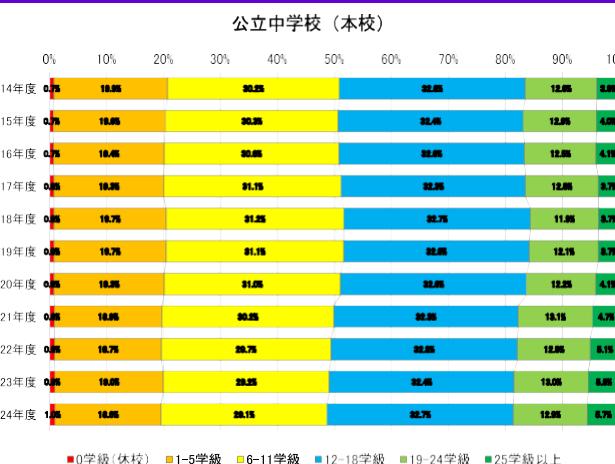


Q. 学校規模のトレンドは、どのように変化したのか？

【注意点】「学級数別学校数」集計は、単式学級、複式学級、特別支援学級の総和により集計（個別データは未公開）  
☞ 各グラフは特別支援学級数を含んだ「学校規模」

- ・小学校は12~18学級校が30%前後で推移（微減）
- ・6~11学級校と1~5学級校の割合が減り、19~24学級校と25学級以上校の割合が増えた。

## 2. 「手引」後の学校規模の動向



・中学校は12~18学級校の割合が32%台を維持。19~24学級校も12~13%前後で推移

- ・6~11学級校の割合は30%台だったが期間後半に来て減少へ。1~5学級校の割合も19%台から18%台に微減
- ・他方で25学級以上校の割合は4%前後だったものが期間後半で5%超に増加

## 2. 「手引」後の学校規模の動向

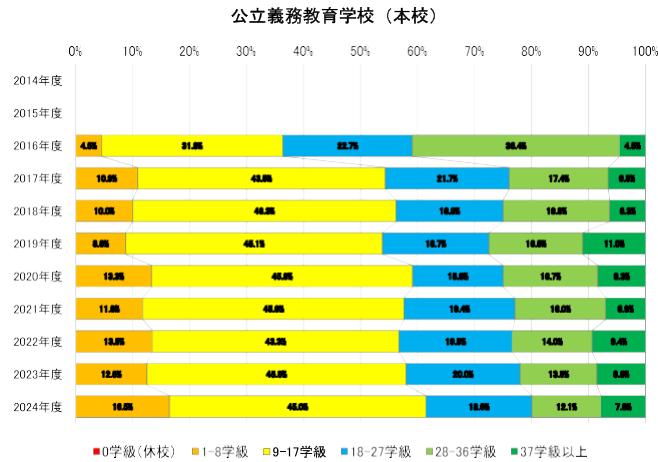
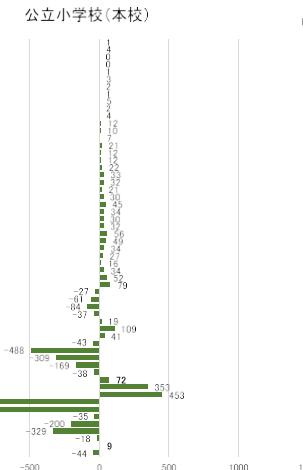


図3 公立義務教育学校の学校規模別学校数の割合推移(2014年度～2024年度)  
(出典)丹間(2025)p.28より校種別に転載

## 2. 「手引」後の学校規模の動向



Q. どの規模の学校が増えたのか?  
または、減ったのか?

…2014年度(「手引」公表年度)と  
2024年度(その10年後)を比較した。

- ・**小学校** 20,357校→18,376校(公立本校)  
☞ 全体として1,981校減(▲9.7%)
- ・6~7学級校、それ未満の小規模校は大きく減少(⇒8~10学級校で増)
- ・23学級以上の大規模校が広い範囲で増加(加えて60学級超の学校も)

6

## 2. 「手引」後の学校規模の動向

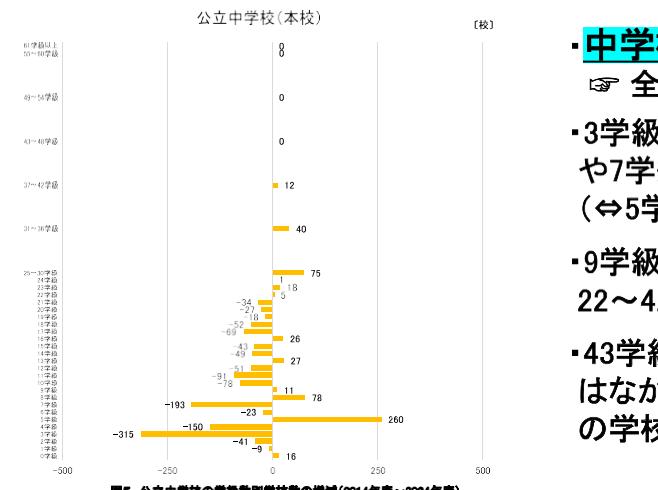


図5 公立中学校の学校規模別学校数の増減(2014年度～2024年度)  
(出典)丹間(2025)p.29より校種別に転載

## 3. 教育の質向上を目指す取組

◎「手引」公表後、文部科学省は「学校(教育)魅力化フォーラム」を開催

### 【目的】

少子化に対応した魅力と活力のある学校づくりの積極的な検討を支援する。

### 【方法】

- ・毎年度2~7件の事例発表
- ・2018~2019年度:集合形式、2020年度～:オンラインで実施
- ・「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」(2015年度～)の受託団体(自治体)からの事例発表 他
- ・2024年度は約800名参加。自治体間での情報共有の場となっている。

☞ 同フォーラムの発表内容について分析する。

発表スライドと口述説明で取り上げられた取組を抽出して、事項化する。

8

### 3. 教育の質向上を目指す取組

表 文部科学省「学校魅力化フォーラム」発表内容の事項分類

(出典)丹間(2025)p.32より行列を入れ替えて転載

### 3. 教育の質向上を目指す取組

## 【結果】

- ・施設、推進プロセス、制度的位置づけ、教職員体制、教育経営・学校運営、教育活動に6分類した。
  - ・学校運営に関して、コミュニティ・スクールでの協議が多くの事例でみられた。
  - ・教育活動の展開において、合同授業・合同行事の実施が多くみられた。
    - …統合に向けた合同化 or 存続させながらの合同化 × ICTやSBの活用
    - + 統合校への教員加配、教育活動のネットワーク化は教員研修に運動
  - ・特色ある教育活動の展開との連動：ふるさと学習や地域課題解決の取組
  - ・児童生徒数確保や交流機会創出のためのネットワーク形成
    - …自治体内での取組（小規模特認校）や自治体を超えた取組（教育留学）
  - ・推進プロセスへの言及も多数。積極的な情報発信や対話の場づくり

10

#### 4. まとめ:「手引」改訂への視点

## ◎学校規模の動向を踏まえた検討課題

- ・国土において人口の偏在がある中、全国に多様な規模の学校が存在している概況は大きく変わっていない。他方で、児童・生徒数の減少傾向が続いている中にあっても、小規模校の割合が増加することなく、標準規模相当の学校の割合を維持してきたといえる。
  - ・小・中学校については、小規模校の実数自体が減っている状況をとらえた。他方で、一部に標準を超える大規模校が発生している状況も確認できた。
    - ☞ 開発地域等で極端に大きな学校が出現する例も。また政令市や中核市等で規模上限を大きく設定する例も。児童・生徒数の急激な増減対応や短期間での繰り返し統合の回避等、時間軸を考慮した適正規模の検討が必要。
  - ・義務教育学校は、標準規模を下回る形での開校が多くみられたが、他方で、大きく上回る規模での開校もあったととらえられる。

#### 4. まとめ:「手引」改訂への視点

#### ◎特別支援学級数の増加と学校規模の変動

- ・実際には各学校の学級数を押し上げている。自治体によっては拠点校化も。  
→自治体全体でインクルーシブな学校規模・配置の計画化が検討課題に。

(参考)		2014年度	2024年度
全国の特別支援学級数	【小】	35,536学級	→ 56,378学級
	【中】	16,453学級	→ 24,170学級
同・設置学校数【割合】	【小】	15,950校 [78.4%]	→ 16,331校 [88.9%]
	【中】	7,740校 [80.4%]	→ 7,912校 [88.4%]

◎変動する学校規模への向き合い方：児童・生徒数の減少や学校規模の縮小を受け身でとらえず、積極的な教育活動を展開するきっかけに。

- ・その際、学校間はもちろん、自治体を超えたネットワークの形成と拡張が鍵に。
  - ・「手引」後の10年で地域と学校の協働の制度化(CS&本部)が大きく進んだ。  
☞ 学校教育として、どのような環境や関係の中で子どもを育していくか？  
統合ないし存続を通して、社会や地域との関わりをどうデザインするか？

1

12